

News Release

EY Japan
2022 年 1 月 19 日

EY Japan、金融分野に特化した気候変動・サステナビリティ・サービスチームを新設 EY は、全世界で 2025 年までに専門家を 7,000 人に拡充

- グローバル全体では現在約 2,000 人の専門家が従事
- 日本で銀行や保険、アセットマネージャー、アセットオーナー向けに特化したサービスを提供する体制を強化
- 新たな資本主義の実現を目指すサポートを強力に推進

EY Japan*は、世界全体で喫緊となっている気候変動問題への取り組みの一環として、銀行や保険、アセットマネージャーやアセットオーナーなど金融サービスに特化した気候変動・サステナビリティ・サービス(CCaSS)を 2022 年1月に立ち上げ、EY Japan 全体でもさらに強化していくことをお知らせします。

サステナビリティに対する社会的関心が高まる中、金融業界においても気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同数の増加や、ネットゼロ・バンキング・アライアンス(NZBA)への加盟や責任投資原則(PRI)などへの署名数が急増しており、企業にとって気候変動への対応は重要な課題となっております。また、第 26 回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)では、世界の 450 社以上の金融機関が加盟する有志連合「グラスゴー・ファイナンシャル・アライアンス・フォー・ネットゼロ(GFANZ)」が 2050 年までのネットゼロへのコミットメントを表明しました。

EY では従来よりグローバルで 2,000 名程度のサステナビリティや ESG の専門家を有する気候変動・サステナビリティ・サービス(Climate Change and Sustainability Services(CCaSS))チームを有しており、2025 年にはこれを 7,000 名以上の体制に拡充する計画を進めています。日本においても、従来の気候変動・サステナビリティ・サービスに加え、金融サービスに特化したチームを立ち上げ、新たな資本主義の実現に向け、サポートを強化してまいります。

日本での金融に特化したサービスとして、以下のようなものを EY におけるすべてのサービスライン(アシュアランス、コンサルティング、法務、税務、トランザクション)との連携のもと、幅広く提供します。

- 脱炭素化への取り組み、投融資における ESG 要素の検討やエンゲージメントの実施、サステナブルファイナンス商品の組成、サステナビリティに関する社員の研修や能力開発、ESG デューデリジェンス等の戦略領域の支援業務
- TCFD 対応、国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)対応、ESG パフォーマンス指標と目標の設定、インパクトならびに ESG 成果の測定、取締役会と経営陣への報告や分析といったファイナンスおよび開示領域の支援業務
- 各種規制への対応や気候変動リスクをめぐる管理体制の整備、シナリオモデリングとストレステストの実施といったリスク管理及び規制対応領域の支援業務
- 気候関連を含む ESG データの整備や管理、非財務データに関する内部統制の構築といったデータ及びテクノロジー領域の支援業務
- サステナビリティに関連した各種報告、商品、原則に対する保証業務

多様な経験と専門性を持った人材から成る CCaSS チームは、企業の気候変動を巡るリスクや機会への対応、更にはサステナビリティと経営戦略の統合などを幅広くサポートしています。ますます競争が激化し、説明責任を問われるビジネス環境の中で企業が生き残り、持続的な成長を果たすには、財務上の業績だけでなく、非財務の実態についても把握、検討することが求められます。

また、持続可能性、環境・労働安全衛生(EHS)と気候変動リスク、そして、これらの問題に対するステークホルダーの懸念を無視するという選択肢はもはやなく、今後こうした非財務の分野に対しても、企業経営者のより積極的な役割が求められると考えられます。

グローバルで展開している EY の CCaSS チームは、こうした問題を巡る規制や多様なステークホルダーからの期待を理解しており、より幅広い視点で企業価値への影響と結果を理解・評価し、機会を発見し、ステークホルダーへの非財務情報の報告を支援することによって、企業を日本のみならずグローバルでサポートできる体制を築いています。気候変動・サステナビリティ・サービス(CCaSS)に関する詳細は[こちら](#)をご参照ください。

EY Japan の金融サービス CCaSS チームを率いる Asia-Pacific 金融サービス CCaSS リーダー 喜多和人のコメント:

「EY のグローバルネットワークを生かしつつ、サステナビリティおよび金融の双方の専門性を発揮して、日本でもクライアントの長期的な成長をサポートしたいと考えています」

EY Japan の CCaSS リーダーを務める牛島慶一のコメン

ト: 「非財務と財務、サステナビリティと経済活動が統合し始めています。金融や資本市場の再構築が期待される中、文字通り金融の専門性とサステナビリティや ESG の専門性を融合し、将来の新たな資本主義の実現に貢献して参ります」

*EY Japan: EY の日本におけるメンバーファームの総称です。EY 新日本有限責任監査法人、EY 税理士法人、EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくは ey.com/ja_jp をご覧ください。

〈EY について〉

EY | Building a better working world

EY は、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150 カ国以上に展開する EY のチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EY とは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EY による個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacy をご確認ください。EY のメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EY について詳しくは、ey.com をご覧ください。

《 本件に関するお問い合わせ 》
EY Japan BMC
(Brand, Marketing and Communications)
報道関係者の皆さま: TEL. 03 3503 1037
報道以外について: TEL. 03 3503 1100(大代表)